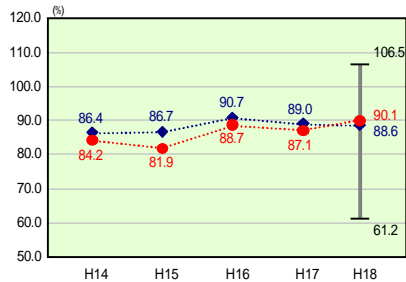


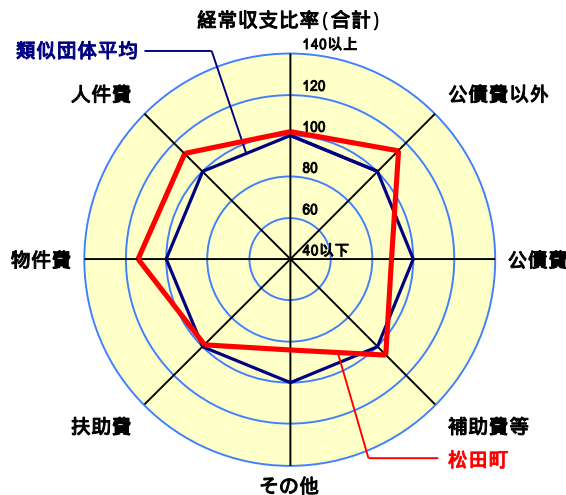
経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

人口	12,322 人(H19.3.31現在)
面積	37.75 km ²
歳入総額	3,957,339 千円
歳出総額	3,767,894 千円
実質収支	164,694 千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

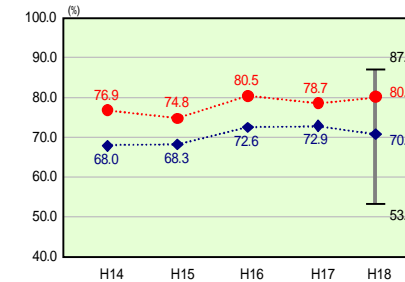
【経常収支比率】 経常収支比率が90%を超え、類似団体内での平均値を超えている。これは、地方交付税や臨時財政対策債などの減額に加え、福祉関係経費(扶助費)の増額などが要因になっている。今後は、定員適正化計画による職員の削減(5年間で4.8%減)等を実施することにより義務的経費の見直し等、抑制に努め、弾力性の悪化に歯止めをかける。

【人件費及び人件費に準ずる費用】 人口1人当たりの人件費については類似団体の平均値よりも低くなっているが、人件費及びそれに準ずる費用となると類似団体平均よりも高い比率となっている。これは広域的な連携により、ゴミ処理等をしている一部事務組合負担金が類似団体比で高い比率となっているためである。今後も負担金は続くことから高い比率は続くと考えられるので、定員適正化計画による職員の削減(5年間で4.8%減)等により抑制を図る。

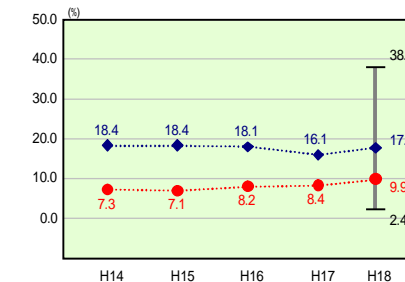
【公債費及び公債費に準ずる費用】 人口1人当たりの公債費に関しては類似団体内の平均値を大きく下回っている。準公債費に関しては、公営企業に対する繰出金が類似団体平均を上回っているものの、一部事務組合の公債費負担等が平均を大幅に下回っているため、準公債費を含めた公債費全体でも類似団体平均を大きく下回っている。今後もさらに、適切な町債管理を行い、数値の急激な上昇を抑えるように努める。

【普通建設事業費】 普通建設事業費については庁舎建設事業が完了したことに伴い、事業費支出が減ったため、平成18年度は前年比を大きく下回り、人口1人あたり決算額においても類似団体平均を下回っている。今後は駅前開発事業等が行われるため、増加が予想されるが、適切な支出管理を行い、数値の急激な上昇を抑えるように努める。

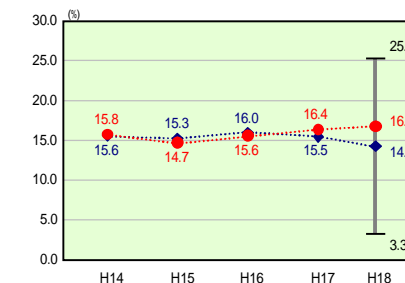
公債費以外



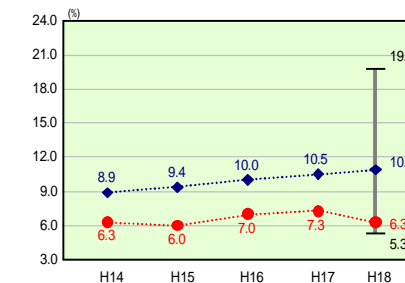
公債費



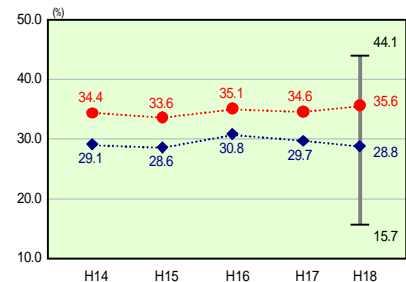
補助費等



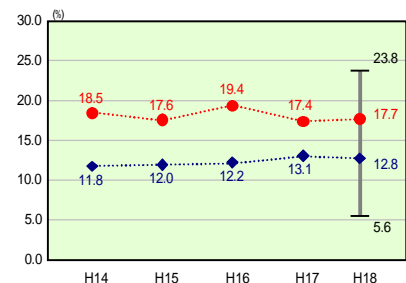
その他



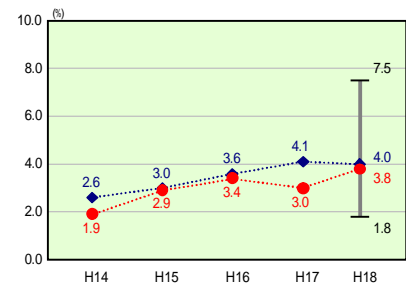
人件費



物件費



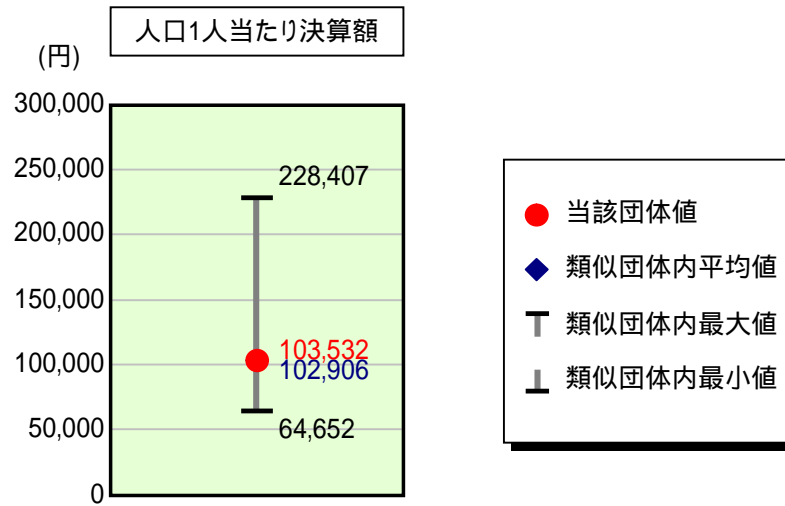
扶助費



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

神奈川県 松田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



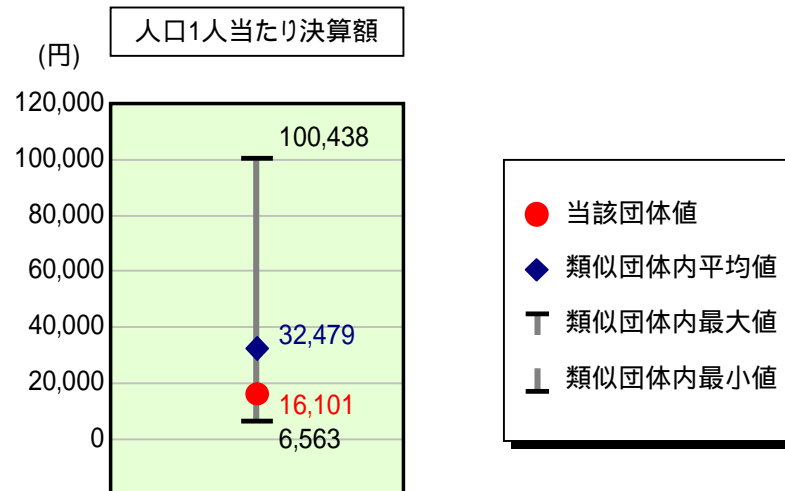
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,030,490	83,630	87,219	4.1
賃金(物件費)	58,400	4,739	6,080	22.1
一部事務組合負担金(補助費等)	202,962	16,472	12,118	35.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	398	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	44,715	3,629	3,306	9.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,617	862	1,876	54.1
退職金	71,459	5,799	8,092	28.3
合計	1,275,725	103,532	102,906	0.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.76	9.90	1.14
ラスパイレス指数	93.4	93.3	0.1

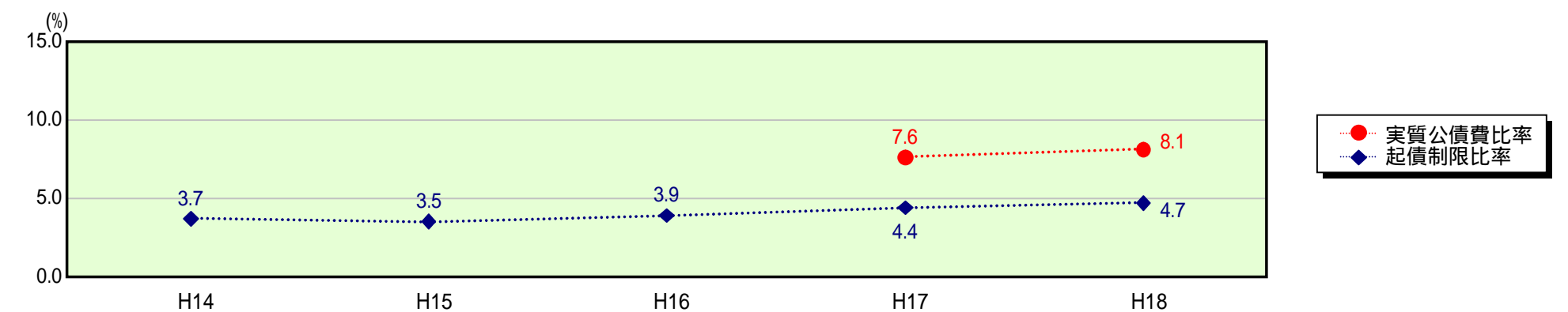
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

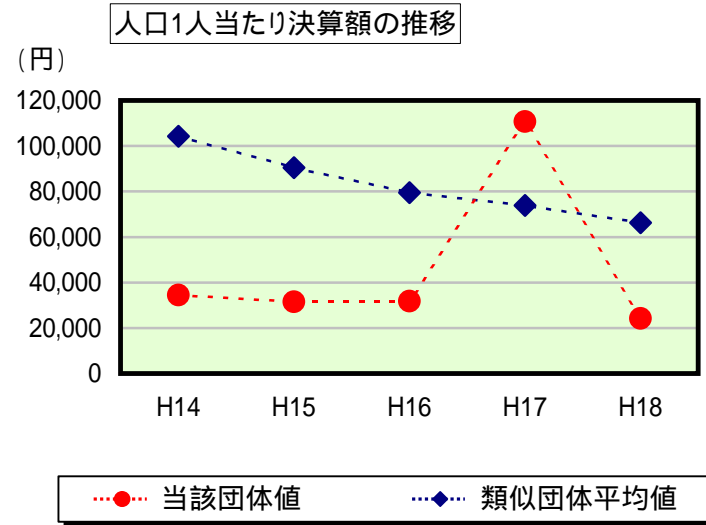
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	271,527	22,036	48,932	55.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	155,100	12,587	11,666	7.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	20,962	1,701	6,745	74.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	741	60	1,818	96.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	249,939	20,284	36,708	44.7
合計	198,391	16,101	32,479	50.4

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	445,739	34,495	9.8	104,296	1.4	11.2
うち単独分	347,793	26,915	13.4	62,059	0.4	13.0
H15	405,759	31,540	8.6	90,483	13.2	4.6
うち単独分	367,256	28,547	6.1	53,087	14.5	20.6
H16	402,522	31,740	0.6	79,422	12.2	12.8
うち単独分	383,984	30,278	6.1	49,130	7.5	13.6
H17	1,394,813	110,770	249.0	73,854	7.0	256.0
うち単独分	1,374,393	109,148	260.5	41,302	15.9	276.4
H18	298,475	24,223	78.1	66,287	10.2	67.9
うち単独分	222,629	18,068	83.4	36,581	11.4	72.0
過去5年間平均	589,462	46,554	34.5	82,868	8.8	43.3
うち単独分	539,211	42,591	35.2	48,432	9.9	45.1